



# 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 WDBホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2475 URL <https://www.wdbhd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野敏光  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大塚美樹 TEL 079-287-0111  
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	25,633	4.0	2,603	△2.1	2,613	△2.5	1,324	△10.7
2024年3月期中間期	24,654	4.0	2,658	△6.7	2,680	△7.3	1,484	△12.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,545百万円 (△7.7%) 2024年3月期中間期 1,674百万円 (△12.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	67.45	—
2024年3月期中間期	75.56	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	40,170	31,783	76.1
2024年3月期	39,827	31,150	75.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 30,584百万円 2024年3月期 30,044百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	29.00	—	43.50	72.50
2025年3月期	—	24.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	36.50	60.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,800	5.1	4,750	△13.1	4,770	△13.4	2,970	△16.3	151.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	20,060,000株	2024年3月期	20,060,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	420,949株	2024年3月期	420,949株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	19,639,051株	2024年3月期中間期	19,639,051株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2024年4月～2024年9月）の有効求人倍率（季節調整値）は、平均値が1.24倍となり、前年同期の平均値と比べて0.06ポイント低下いたしました。また、完全失業率（季節調整値）は、平均値が2.6%となり、前年同期の平均値と同水準でした。前年同期と比較して、求人数がやや減少している状況です。

人材サービス事業については、サポートデスクを中心とした営業および求人活動を本格的に開始いたしました。また、派遣社員の新規採用を強化するため、より報酬を高めた求人募集を開始しました。

CRO事業については、WDBココおよびメドファイルズの業績が引き続き堅調に推移いたしました。また、フィンランドのメドファイルズでは、利益率の高い事業への経営資源集中の取り組みを、引き続き行いました。

以上のような活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は、25,633百万円（前年同期比4.0%増）となりました。営業利益は、2,603百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益は、2,613百万円（前年同期比2.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,324百万円（前年同期比10.7%減）となりました。また、当社が重視している指標である売上高営業利益率は、10.2%（前年同期は10.8%）、売上高経常利益率は、10.2%（前年同期は10.9%）となりました。減益となった主な理由は、派遣社員の待遇改善を行ったことにより、売上原価が増加したためであります。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

（注）セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

#### ① 人材サービス事業

当セグメントの売上高は、21,588百万円（前年同期比1.7%増）となりました。また、セグメント利益は、2,019百万円（前年同期比12.0%減）となりました。減益となった主な理由は、派遣社員の待遇改善を行ったことにより、売上原価が増加したためであります。

#### ② CRO事業

当セグメントの売上高は、4,045百万円（前年同期比18.1%増）となりました。また、セグメント利益は、817百万円（前年同期比34.5%増）となりました。WDBココ及びメドファイルズの業績が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態について、総資産は40,170百万円（前連結会計年度末比 342百万円増）となりました。負債は、8,386百万円（前連結会計年度末比 289百万円減）となりました。また、純資産は、31,783百万円（前連結会計年度末比 632百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、20,378百万円（前年同期比 589百万円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,190百万円の収入（前年同期比 13百万円の収入減）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益2,600百万円を計上した一方、未払金の減少額が785百万円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,860百万円の支出（前年同期比 1,705百万円の支出増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が1,667百万円となったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、928百万円の支出（前年同期比 273百万円の支出増）となりました。これは、主に配当金の支払額が853百万円となったためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想および配当について、2024年5月14日に発表した業績予想からの変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,942,362	20,378,959
売掛金及び契約資産	6,469,017	6,317,363
棚卸資産	50,895	58,047
その他	1,184,281	474,677
貸倒引当金	—	△371
流動資産合計	28,646,557	27,228,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,306,878	1,253,214
土地	6,739,821	6,739,821
その他(純額)	1,046,055	2,679,292
有形固定資産合計	9,092,755	10,672,329
無形固定資産		
その他	149,960	152,009
無形固定資産合計	149,960	152,009
投資その他の資産		
投資有価証券	130,139	125,344
敷金及び保証金	703,096	822,106
繰延税金資産	824,797	862,028
その他	280,294	307,699
投資その他の資産合計	1,938,328	2,117,178
固定資産合計	11,181,043	12,941,517
資産合計	39,827,601	40,170,194
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,231,964	2,293,481
未払金	933,415	142,712
未払法人税等	893,203	1,226,425
未払消費税等	921,211	863,936
賞与引当金	760,510	896,692
その他	1,402,929	1,368,511
流動負債合計	7,143,233	6,791,759
固定負債		
役員退職慰労引当金	530,159	542,651
退職給付に係る負債	485,629	497,122
資産除去債務	232,105	242,060
その他	285,493	313,082
固定負債合計	1,533,388	1,594,916
負債合計	8,676,622	8,386,675

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	710,328	709,077
利益剰余金	29,419,084	29,889,379
自己株式	△1,277,189	△1,277,189
株主資本合計	29,852,222	30,321,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,625	39,296
為替換算調整勘定	157,073	228,646
退職給付に係る調整累計額	△7,205	△4,684
その他の包括利益累計額合計	192,493	263,258
非支配株主持分	1,106,262	1,198,992
純資産合計	31,150,978	31,783,518
負債純資産合計	39,827,601	40,170,194

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	24,654,916	25,633,749
売上原価	18,723,112	19,732,263
売上総利益	5,931,804	5,901,485
販売費及び一般管理費	3,273,347	3,298,299
営業利益	2,658,457	2,603,186
営業外収益		
保険解約返戻金	39	5,375
助成金収入	18,454	—
消費税等免税益	910	—
その他	6,149	8,659
営業外収益合計	25,553	14,035
営業外費用		
為替差損	—	2,528
その他	3,056	837
営業外費用合計	3,056	3,365
経常利益	2,680,954	2,613,855
特別利益		
固定資産売却益	52	20
特別利益合計	52	20
特別損失		
固定資産除却損	7,732	13,679
特別損失合計	7,732	13,679
税金等調整前中間純利益	2,673,274	2,600,197
法人税、住民税及び事業税	1,089,029	1,138,885
法人税等調整額	△20,676	△13,655
法人税等合計	1,068,352	1,125,229
中間純利益	1,604,921	1,474,967
非支配株主に帰属する中間純利益	120,911	150,373
親会社株主に帰属する中間純利益	1,484,010	1,324,594



## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,604,921	1,474,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,907	△3,329
為替換算調整勘定	61,636	71,572
退職給付に係る調整額	2,192	2,068
その他の包括利益合計	69,736	70,312
中間包括利益	1,674,657	1,545,280
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,553,917	1,395,359
非支配株主に係る中間包括利益	120,740	149,920

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,673,274	2,600,197
減価償却費	115,882	124,743
賞与引当金の増減額(△は減少)	74,289	136,182
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,435	12,491
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,685	14,474
受取利息及び受取配当金	△1,136	△2,564
支払利息	104	91
有形固定資産売却損益(△は益)	△52	△20
有形固定資産除却損	7,732	13,679
売上債権の増減額(△は増加)	46,432	184,456
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,163	△2,413
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△54,483	△15,887
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,564	50,567
未払金の増減額(△は減少)	448,124	△785,168
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,973	△61,955
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,400	△10,030
その他	17,580	△10,254
小計	3,214,567	2,248,590
利息及び配当金の受取額	1,136	2,564
利息の支払額	△104	△91
法人税等の支払額	△1,011,113	△60,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,204,485	2,190,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△123,614	△1,667,238
有形固定資産の売却による収入	52	361
無形固定資産の取得による支出	△3,515	△23,713
資産除去債務の履行による支出	△8,551	△29,801
敷金の差入による支出	△18,643	△126,536
敷金の回収による収入	9,320	8,693
その他	△9,479	△22,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,432	△1,860,258

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15,208	△15,975
配当金の支払額	△608,791	△853,907
非支配株主への配当金の支払額	△31,847	△58,367
非支配株主からの払込みによる収入	1,470	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△115
その他	△249	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654,627	△928,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,730	34,233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,418,156	△563,402
現金及び現金同等物の期首残高	18,370,835	20,942,362
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,788,991	20,378,959

## （4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	人材サービス事業	CRO事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	21,229,163	3,425,753	24,654,916	24,654,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,559	—	19,559	19,559
計	21,248,723	3,425,753	24,674,476	24,674,476
セグメント利益	2,295,587	607,953	2,903,540	2,903,540

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,903,540
全社費用（注）	△245,083
中間連結損益計算書の営業利益	2,658,457

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

		顧客との契約から生じる収益	計
報告セグメント	人材サービス事業	人材派遣	20,846,767
		人材紹介	382,395
	CRO事業	国内会社	2,362,169
		海外会社	1,063,583
報告セグメント計			24,654,916
合計			24,654,916

## Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	人材サービス事業	CRO事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	21,588,609	4,045,139	25,633,749	25,633,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,167	—	20,167	20,167
計	21,608,777	4,045,139	25,653,916	25,653,916
セグメント利益	2,019,275	817,400	2,836,676	2,836,676

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,836,676
全社費用（注）	△233,489
中間連結損益計算書の営業利益	2,603,186

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 4. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

		顧客との契約から 生じる収益	計
報告セグメント	人材サービス事業	人材派遣	21,229,419
		人材紹介	359,190
	CRO事業	国内会社	2,764,769
		海外会社	1,280,369
報告セグメント計			25,633,749
合計			25,633,749

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）  
該当事項はありません。（継続企業の前提に関する注記）  
該当事項はありません。